

令和6年度

企業局運営プログラム

評価票

令和7年8月
企業局

令和6年度 企業局施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4－1】
 - ① 災害に強い強靱な県土づくり

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5－3】
 - ② 再生可能エネルギーの導入拡大
- (3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5－5】
 - ③ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

令和6年度 企業局 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

— (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化＞

○ 送水管など水道施設の耐震化の推進

（評価）

- ・「山形県企業局水道施設耐震化計画【第3期】」に基づき、酒田工業用水道圧送管耐震化工事の積算業務を実施した。また、工事の理解と協力を得るために、住民説明会を開催した。

（見直しの方向性）

- ・住宅街などの狭小地区での施工となるため、工事が円滑に進むよう住民説明会を適宜開催し、管路の耐震化を推進していく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
工業用水道耐震化事業費	5,994 (6,000)	・酒田工業用水道圧送管の耐震化工事に係る工事費の積算を実施	11
計	5,994 (6,000)		

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



取組みの成果

② 再生可能エネルギーの導入拡大

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<再生可能エネルギー開発の拡大>

○ 砂防ダム等を活用した小水力発電の導入に向けた取組みの推進

(評価)

- ・ 丹南地点（米沢市）の水質による発電設備への影響を把握するため、年間を通じた水質調査を実施し、影響がないことを確認した。

(見直しの方向性)

- ・ 資材価格の高騰等による事業採算性を精査して、事業費を削減する方策について検討を進める。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
中小水力発電等 新規電源開発事 業費	267 (631)	・ 砂防堰堤を利用した小水力発電の可能性調査（丹 南地点）を実施	7
計	267 (631)		

(3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5－5】



取組みの成果

③ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<県・市町村等の連携推進>

○ 県内水道事業者等の連携による経営基盤の強化

(評価)

- ・「山形県水道広域化推進プラン」を踏まえ、県内水道事業者等と連携し、地域の実情に合わせた取組みを行った。
⇒米沢市への給水量拡大に伴う送水管布設等工事の実施
⇒水道用水供給事業者として「庄内圏域水道基盤強化計画」の策定に参画

(見直しの方向性)

- ・米沢市への給水量拡大に伴う送水管布設等工事を推進し、令和7年度中の完成を目指す。
- ・「庄内圏域水道基盤強化計画」に基づき、経営基盤の強化に向けた取組みを推進する。
- ・加えて、厳しさを増す水道事業の経営環境に対応し、県民に安定的に水道水を供給するため、県内水道事業者等と連携した取組みを進めていく。

○ 企業局が有する専門的知見・技術を活用した市町村水道事業担当人材の育成支援

(評価)

- ・市町村の水道事業担当職員等を対象とした「水道経営スクール」を2回（6月、10月）開催。座学講習のみではなく、既設設備を活用した実地研修を組み合わせ実施した。
- ・受講者のアンケート結果では、各回とも概ね好評価であった。

(見直しの方向性)

- ・「水道経営スクール」は、ディスカッションやオンライン併用など、様々な手法を組み合わせた効果的な開催内容を検討する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
置賜広域水道 米沢赤芝線整備 事業費	248,605 (355,106)	・米沢市への給水量拡大に伴う送水管布設等工事を 実施	9
市町村専門職員 育成支援事業費	210 (320)	・市町村の水道事業担当職員等を対象とした専門研 修を実施	9
計	248,815 (355,426)		